

平成 22 年 5 月 31 日現在

研究種目： 基盤研究 (C)
 研究期間： 2006～2009
 課題番号： 18500577
 研究課題名 (和文) 東京女子高等師範学校における家政学教育の展開と専門職意識の形成
 研究課題名 (英文) Development of Home Economics Education and Professional Development in Tokyo Women's Higher Normal School
 研究代表者
 八幡 彩子 (谷口 彩子) (YAHATA-TANIGUCHI AYAKO)
 熊本大学・教育学部・准教授
 研究者番号：90259763

研究成果の概要 (和文): 東京女子高等師範学校では、設立当初から、教職への使命感が高い学生が多かった。一方、家政教育への「専門性」という点では、「家政学」に関する教育内容が体系的に整備されるにつれて、その「専門性」への意識も高まっていった。昭和 12 年に同校家事科を卒業し、戦後、小学校家庭科の教育課程行政に携わった鹿内瑞子氏の講義ノートによれば、小学校教員の養成には、家庭生活の本質に即して家庭科各領域の指導を行う能力が求められた。

研究成果の概要 (英文): Since the establishment of Tokyo Women's Higher Normal School, many students had already accepted the high sense of mission to the teaching profession. On the other hand, the sense of profession of home economics had been raised, with the advance of systematic curriculum of home economics education in Tokyo Women's Higher Normal School. Tamako Shikanai, the executive official of a course of study in elementary school in the Ministry of Education, who had graduated from Tokyo Women's Higher Normal School in 1937, lectured on the home making education of elementary school for students who had been trained as elementary school teachers. According to her lecture notebook, she asked teaching skills of every section of home making education with standing on the essence of home life, for training students as elementary school teachers.

交付決定額

(金額単位: 円)

	直接経費	間接経費	合計
2006 年度	500,000	0	500,000
2007 年度	700,000	210,000	910,000
2008 年度	800,000	240,000	1,040,000
2009 年度	400,000	120,000	520,000
年度			
総計	2,400,000	570,000	2,970,000

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：生活科学・生活科学一般

キーワード：東京女子高等師範学校、専門職意識、家政学教育、鹿内瑞子、鹿内瑞子旧蔵資料、家政学成立史

1. 研究開始当初の背景

| 研究開始当初、国際家政学会や日本家政学

会において、社会貢献や専門職の育成をめざした家政学教育のあり方への関心が高まりを見せていた。また、筆者が所属する教員養成系の大学・学部でも、教職大学院の設立をめざす動きがみられるなど、高度専門職業人の育成をめざした学部・大学院での教員養成のあり方が大きなテーマとなっていた。

これまで、家政学原論・家政学史研究では、「学問」としての家政学のあり方に注目した研究が主流であった。しかし、「社会貢献」や「専門職」養成をめざす家政学のあり方とその展開過程を考える時、家政学成立前史と位置づけられてきた明治期～戦前期の家政に関する教育のあり方について、再検討する必要があると考える。そのためには、明治期～戦前期に、どのような家政に関する教育が行われ、それを学んだ学生たちは、その専門性を生かして、どのような社会貢献を行ったのか、検討を行う必要があると考えた。

2. 研究の目的

明治期～昭和戦前期において、「教員」という専門職に関わる家政学教育が展開されたのは、主として東京・奈良の両女子高等師範学校である。このうち、設立の早かった東京女子高等師範学校を取り上げ、社会背景と関連づけながら、同校における学則やカリキュラムの変遷、家政に関する教育の内容の展開過程と、同校卒業生における社会貢献や専門職意識との関係について検討していきたいと考えた。

そこで、本研究では、明治期～戦前期において(女子)中等教員養成機関として家政に関する教育・研究を担った東京女子高等師範学校を取り上げ、同校における学則やカリキュラムの変遷、家政に関する教育内容などの家政学教育の展開状況と、同校卒業生の家政に関する専門職意識の形成状況について検討することを目的とした。

3. 研究の方法

研究を行うにあたっては、明治期における東京女子師範学校としての設立期から戦後の(新制)お茶の水女子大学家政学部の発足以降までの時期を研究対象にした。そして、同校における家政学教育の展開過程を把握するために、明治期 大正期 昭和戦前期 戦後(同校は戦後新制女子大学として、お茶の水女子大学に移行した)の4つの時代区分により、検討を行った。

研究の方法としては、家政学に関するカリキュラム等の教育内容の調査、同校で家政(学)教育を担当した教師に関する教育内容や著作等の調査、同校(家事科・家政科)に学んだ卒業生の社会的活動や諸著作等に関する調査、などを通して、上記の研究目的について検討することとした。

4. 研究成果

(1) 明治期、大正期、昭和戦前期における東京女子(高等)師範学校における家政学教育の状況について資料収集と検討を行った。

まず、明治期の状況について述べると、明治期には未だ「技芸科」という学科名称による教育が行われており、必ずしも「家政(家事)」に専門特化した教育が行われていたわけではなかった。しかし、当時は、女性が中等教育レベル以上の教育を受ける機会がごく一部に限られており、学んだことを卒業後の教員生活に活かそうという意識は高かったとみられる。とくに、東京女子高等師範学校の学生は、同校卒業後、女性特有の教育機会である家政(家事)教育に携わった者も多かった。そうした状況下で、家政に関する教職への「専門職意識」は、すでに高かったことが窺われた。

大正期は、女子の高等教育を希求する動きが高まり、家政(学)教育においても、内容の高度化をめざす動きが活発化した。とりわけ同校卒業生を、東北帝国大学や東京帝国大学に研究生などとして入学させ、家政教育の内容を「科学化」するための動きが見られた点に着目したい。同校における家政(学)教育の「科学化」が進んだのは大正期以降であり、これ以降、家政学の「学問」としての発展をめざす動きが加速していくこととなった。このことが、のちの家政科設置への布石ともなったと考える。

同校では、昭和18(1943)年、それまでの家事科を家政科へと名称変更している。戦時下における女性の社会的役割への期待と(家庭)生活を学問対象として認識しようとする社会的背景の中で、女子の高等教育機関に家政学を位置づけようとする同校の意図が明確に読み取れる。しかし、実際は、時局の激化から同校家政科で学んだ卒業生は繰り上げ卒業を余儀なくされており、逆にそのことが、「家政学」への学問的探究意欲に拍車をかけたと思われる。

昭和戦前期から戦後にかけて、同校家事科・家政科に学んだ卒業生は、終戦後の新しい家政学に関連した教育制度が発発する際、諸分野においてリーダーシップを発揮した。これまで、新制大学における家政学部の発発を考える時、新制家政学部における教員資格審査(業績審査)等の障壁により、戦前の家政(学)教育と戦後の新制大学における家政学との断絶面が指摘されてきた。このことは、専門職大学院において実務家教員の業績をどのように評価したらよいか、という今日的課題にもつながっている。いずれにしろ、家政学(家庭科)に関する教職を中心とする専門職部門の戦後の新体制発発を担ったのは、戦前の家政学教育を受けた同校卒業生で

あったことは注目してよいと考える。こうした、連続面と断絶面をどのように評価していくか、今後の研究課題としたい。

(2) 東京女子高等師範学校家事科・家政科卒業生の社会的活動や諸著作等の調査および聞き取り調査などを実施した。また、新制お茶の水女子大学家政学部時代の卒業生から、発足当初の家政学部における教育内容や当時の家政学部教員に関する貴重な資料等を入手することができた。同校の家政学教育に携わった教員の諸著作については、これまでもある程度知られてきたが、本研究により、同校の卒業生についても、戦後の「家政学」教育・研究の礎を築いた人々が多く含まれており、多数の研究論文や著作が確認できた。

とりわけ、同校家事科の卒業生で、戦後小学校家庭科の教育課程行政に携わった鹿内瑞子氏の旧蔵資料(1139点)が、国立教育政策研究所附属教育図書館において公開された意義は大きい。戦後、新しい教科として発足した小学校家庭科の目標・内容の構築にあたって、明確な家政学理念を持って指導にあたった鹿内氏の足跡は注目できる。

そこで、以下に、「鹿内瑞子旧蔵資料」を通して確認できた内容についてまとめてみたい。

(3) 鹿内(旧姓:中島)瑞子氏(1915-1981)は1937年東京女高師家事科を卒業。1941年同研究科(日本教育史専攻)修了、同校教育室勤務等を経て、1947年から1976年までの約30年間、小学校家庭科を中心とする教育課程行政に従事した。「鹿内瑞子旧蔵資料」のうち、昭和20年代~30年代半ばまでの小学校家庭科に関する学習指導要領の改訂作業および鹿内氏が東京学芸大学で行った小学校の家庭科教育講義ノート(昭和35年)を資料として検討を行った。

まず、昭和20年代前半期は、戦後の小学校家庭科の発足期にありながら、その直後には早くも廃止論が表明されるなど、教科としての成立根拠が不安定な時期であった。そのような中で、小学校家庭科の存置を求める要望書が全国から文部省に寄せられている。要望書の中には家庭科教育の本質に関する言及がみられるとともに、新しい家庭科教育のあり方について、各地で検討が行われていたことを窺わせる。昭和20年代、鹿内氏は、教科書局事務嘱託、事務補佐員、文部事務官として文部省初等中等教育局に勤務した。家庭生活と両立しながら、精力的に新しい家庭科創設に向けて活動を開始し始めた時期であった。

「小学校における家庭生活指導の手び

き」(昭和26年)の刊行に関わった「小学校家庭委員会」(昭和25~26年)では、家庭科の内容、現状の調査、アメリカの家庭科に関する調査などをもとに、幼稚園から小学校6年間に及ぶ児童の発達段階をふまえた家庭生活指導の検討が行われている。特筆すべきは、社会科や理科の専門家、PTA代表なども交えて、小学校家庭科の使命に関する検討が行われている点である。鹿内氏は各地の「教育研究集会」の指導において、男女の性差を考慮した家庭科学習内容の検討と指導法に焦点化した研究の方向性を示唆している。「小学校における家庭生活指導の実際例」(昭和29年)刊行に向けた「小学校家庭委員会」(昭和28~29年)では、全国的に実践事例を検討しつつ、内容の編集作業が行われた。この期に検討された家庭生活領域の指導のあり方について、「教科型」か「非教科型」かをめぐる検討経験は、鹿内氏のそれ以降の小学校家庭科に関する教育課程行政に影響を及ぼしたとみられる。

小学校学習指導要領(家庭)の改訂(昭和31年)について検討する第1回小学校家庭委員会は、昭和29(1954)年10月20日に開催された。その冒頭において、初等教育課長より、昭和20年代における小学校家庭科の教育課程行政に関する説明と、委員会で取り組むべき課題が示されている。特に、それまで十分に研究がなされていなかった小学校家庭科の性格、目標、中学校との関係等についても研究すること、「裁縫」を小学校としてどのように位置づけるのか、他教科との関係などの課題が示された。改訂作業を進めるにあたっては、小学校社会科の学習指導要領編集試案が参考にされた。家庭科の学習内容を小学校第5・6学年に配当するにあたっては、主眼となるべき内容、児童の発達段階、基礎的なものから応用的なものへ発展させる等の諸点が検討された。また、「小学校家庭生活指導の手びき」等の内容を敷衍し、両者(小学校における「家庭生活指導」と「家庭科」)の関係性についても模索されている。

昭和33(1958)年の小学校学習指導要領改訂の方向性を審議した教育課程審議会では、小学校家庭科の充実とともに、教員養成や現職教育についても充実させる方向が示された。その中で、小学校家庭科に関する教育課程行政の文字通りトップ(鹿内氏は昭和33(1958)年に文部省初等中等教育局教科調査官となる)に位置する鹿内氏が、昭和35(1960)年に、東京学芸大学で行った家庭科教育講義ノートが「鹿内瑞子旧蔵資料」に含まれている。その内容は、小学校教員養成のために求められる教育内容を検討するための貴重な資料となると考えた。この「講義ノ

ート」のおもな分析結果は以下の通りである。

まず、資料冒頭に添付された授業計画によると、前期の冒頭において、小学校家庭科について、家庭科教育の変遷、家庭生活の本質、小学校家庭科の性格などの総論的な内容が、各論に先立って講義されている。参考図書として、「学習指導要領家庭科編（昭和22年）」「小学校における家庭生活指導の手びき」（昭和26年）「改訂小学校学習指導要領」昭和33年）「小学校家庭指導書」などが挙げられている。小学校家庭科の意義としては、昭和31～32年度の教育課程審議会答申を受け、文部省の取り組み方向や改訂の要点を示した。小学校家庭科の意義として、家庭科でうけもつ分野をはっきりさせることとし、「衣食住などの生活技能を中心とする」「実践的な学習を中心とする」「家庭生活の理解を深める」「実践的な態度を育成する」ことなどが述べられている。また、受講生（男子）の「袋縫いの感想」には「実習をする目的」に関する考察など、授業者の鹿内氏が講義を通して小学校教員を志す学生に身につけさせたいと考えた意図を窺い知る上で、貴重な記述内容が記されている。

(4) 東京女子高等師範学校家政科（家事科を含む）と戦後発足したお茶の水女子大学家政学部初期の卒業生の諸言説を比較すると、家政学理念を明確に意識した前者と、「科学的研究方法」を意識した後者という違いがあるように思われる。この点については、引き続き検討を行いたい。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔学会発表〕（計4件）

八幡（谷口）彩子、鹿内瑞子と家庭科教育講義ノート（昭和35年） - 東京女子高等師範学校卒業生と家政学専門職に関する研究の一環として -、（社）日本家政学会第62回大会、2010年5月30日、広島大学

八幡（谷口）彩子、鹿内瑞子旧蔵資料からみた昭和30年前後の小学校家庭科 - 東京女子高等師範学校卒業生と家政学専門職に関する研究の一環として -、（社）日本家政学会第61回大会、2009年8月31日、武庫川女子大学

八幡（谷口）彩子、昭和20年代の小学校家庭科と鹿内瑞子 - 東京女子高等師範学校卒業生と家政学専門職に関する研究の一環として -、（社）日本家政学会第60回大会、2008年6月1日、日本女子大学

八幡（谷口）彩子、鹿内瑞子旧蔵資料からみた昭和20年代小学校家庭科 - 東京女子高等師範学校卒業生と家政学専門職に関する研究の一環として -、（社）日本家政学会第59回大会、2007年5月12日、長良川国際会議場

6. 研究組織

(1) 研究代表者

八幡 彩子（谷口 彩子）

（YAHATA-TANIGUCHI AYAKO）

熊本大学・教育学部・准教授

研究者番号：90259763

(2) 研究分担者

（ ）

研究者番号：

(3) 連携研究者

（ ）

研究者番号：